

災害の脅威から都民を守る
都市づくり

大規模災害発生時の帰宅困難者 民間一時滞在施設の対応力強化支援事業

総事業費

0.4 億円程度
(3年間)

大規模災害発生時の帰宅困難者の一時滞在施設として、区と協定を締結した民間施設の対応力を強化するため、大学が東京都と連携し、施設のニーズに応じた受入準備、対応訓練、マニュアル作成のための支援を行う。



事業内容の詳細

○ 一時滞在施設の帰宅困難者への対応力を支援し、都民の安心・安全を実現

- ・ 民間一時滞在施設における帰宅困難者の安心・安全な一時避難を可能とするため、区と協定を締結した施設および協定を検討している施設に対して、受入れにあたっての課題や支援ニーズについて調査を行う。
- ・ 事業所等のニーズに応じて、ハード面（設備等）とソフト面（対応方法等）の両側面から専門的な助言を行うとともに、学習会や対応訓練を共同で行い、近隣事業所を含めたコミュニティ・ネットワーク構築、行政との連携強化を支援する。

期待する効果

民間一時滞在施設の対応力が向上し、帰宅困難者、地域住民、事業者にとって安心・安全な一時避難が実現する。